



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江原 恒
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-5468
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	123,802	△5.3	115	△83.9	201	△74.4	147	△43.8
24年3月期	130,782	△3.3	715	131.5	788	136.4	261	—

(注) 包括利益 25年3月期 716百万円 (934.9%) 24年3月期 69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.70	—	1.6	0.8	0.1
24年3月期	6.57	—	2.9	3.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,881	9,774	39.3	245.57
24年3月期	28,081	9,177	32.7	230.57

(参考) 自己資本 25年3月期 9,774百万円 24年3月期 9,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,924	△1,035	△3,055	4,891
24年3月期	△1,735	△931	2,638	3,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	45.7	1.3
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	54.1	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△3.1	800	594.4	850	320.9	500	240.0	12.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	40,260,000 株	24年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	458,097 株	24年3月期	453,718 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,803,737 株	24年3月期	39,807,073 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,647	△4.1	△585	—	△434	—	△241	—
24年3月期	92,449	1.8	162	△34.8	372	△10.5	△72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△6.06	—
24年3月期	△1.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	17,549	5,197	5,197	5,386	29.6	130.59	130.59	
24年3月期	21,303	5,386	5,386	5,386	25.3	135.33	135.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,197百万円 24年3月期 5,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 仕入高及び売上高明細表	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 比較売上高明細表(単体)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州政府債務危機を背景として海外の景気が減速し、更に継続的な円高により製造業の国際競争力の低下を招き、輸出が減少したことにより2年連続の貿易赤字となりました。また、福島第一原発事故による放射能汚染は、汚染水の漏水等終息の心配がなく、電力の供給不足や代替燃料のコストアップに伴う料金の値上げ等、我が国のエネルギー政策に深刻な問題を投げかけるなど予断を許さない状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、消費者の食品全般に対する放射能汚染への関心は引き続き高く、原産地表示の厳格化等対応策を官民一体で講じてまいりました。一方、安全安心な食品に対するニーズは高まったものの、景気の先行き不透明感による継続的な低価格・節約志向から、個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、「平成24年漁業・養殖業生産量は前年比1.6%増加したものの、大震災発生前の平成22年と比べ8.9%の減少」と農林水産省が発表しております。これは、被災地の復旧が思うように進捗しないことや、海洋放射能汚染の懸念から福島県水域において出漁を自粛していること及びウナギ種苗の不漁等水産資源が減少していることなどが影響しているものと思われませんが、年々国内の漁獲量は減少する傾向にあり、市場外流通との競合とも相俟って厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先と協力しての効率的な集荷・販売により、経営基盤の強化を図ってまいりました。また、近年特に放射能汚染等、消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期と比べ5.3%減少の123,802百万円となりました。営業利益は前期と比べ83.9%減少の115百万円、経常利益は前期と比べ74.4%減少の201百万円となりました。特別利益として環状第2号線整備に係る東京都からの物件移転補償である「受取補償金」195百万円及び東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う損害賠償金である「受取損害賠償金」73百万円、特別損失として「減損損失」19百万円を計上しました結果、当期純利益は前期と比べ43.8%減少の147百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、市場の低価格・節約志向を反映し、売上単価、取扱数量ともに前期を下回り、売上高は前期と比べ5.6%減少の114,254百万円となりました。売上原価の削減に努めましたものの、売上高減少を補うことができず売上総利益率が低下し、さらに貸倒引当金繰入額の増加も加わり、営業損失676百万円（前期は営業利益311百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、売上高は前期と比べ2.5%減少の8,894百万円となりました。引き続き利益率重視の業績管理を行ったことにより売上総利益率が向上し、加えて人件費及び販売諸経費の削減に努めました結果、営業利益は前期と比べ152.7%増加の487百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、社有社宅の賃貸物件への転用や賃貸物件の稼働率向上により、売上高は前年同期と比べ4.7%増加の653百万円となりました。さらに賃貸原価等の削減に努めました結果、営業利益は前年同期と比べ27.0%増加の289百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、昨年末の政権交代により円高の是正や株式市況の活性化等一般的に明るさは見えるものの、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面からの集荷は依然難しく、円安の影響で輸入燃料の高騰や電気料等公共料金の値上げにより消費マインドが冷え込むことが予想されます。また、ウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移するものと思われれます。

このような状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高120,000百万円、営業利益800百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ3,200百万円減少し、24,881百万円となりました。流動資産は3,619百万円減少し、16,321百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,592百万円増加しましたが、商品及び製品が3,780百万円、受取手形及び売掛金が834百万円減少したことによるものです。固定資産は418百万円増加し、8,559百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が417百万円、投資有価証券が290百万円、貸倒引当金の残高が427百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,796百万円減少し、15,107百万円となりました。流動負債は3,376百万円減少し、9,837百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2,352百万円、支払手形及び買掛金が1,100百万円減少したことによるものです。固定負債は420百万円減少し、5,269百万円となりました。主な要因は、長期借入金575百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ596百万円増加し、9,774百万円となりました。主な要因は、為替レートが円安方向に推移したことにより為替換算調整勘定が385百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.7%から39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による減少があったものの、たな卸資産及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比べ995百万円増加し、4,891百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は4,924百万円（前連結会計年度 資金の減少1,735百万円）となりました。これは主にたな卸資産並びに売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,035百万円（前連結会計年度 資金の減少931百万円）となりました。これは主に定期預金の預入並びに貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は3,055百万円（前連結会計年度 資金の増加2,638百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	35.7	39.4	37.5	32.7	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	16.8	26.5	23.0	22.5	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	4.3	21.9	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.9	16.9	3.9	—	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めております。

当期の配当金につきましては、売上高が低調に終始し、収益面においては当初の予想を大きく下回るなど、当社の事業環境は大変厳しい状況にあるため、1株当たり2円に減配させていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、1株当たり3円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

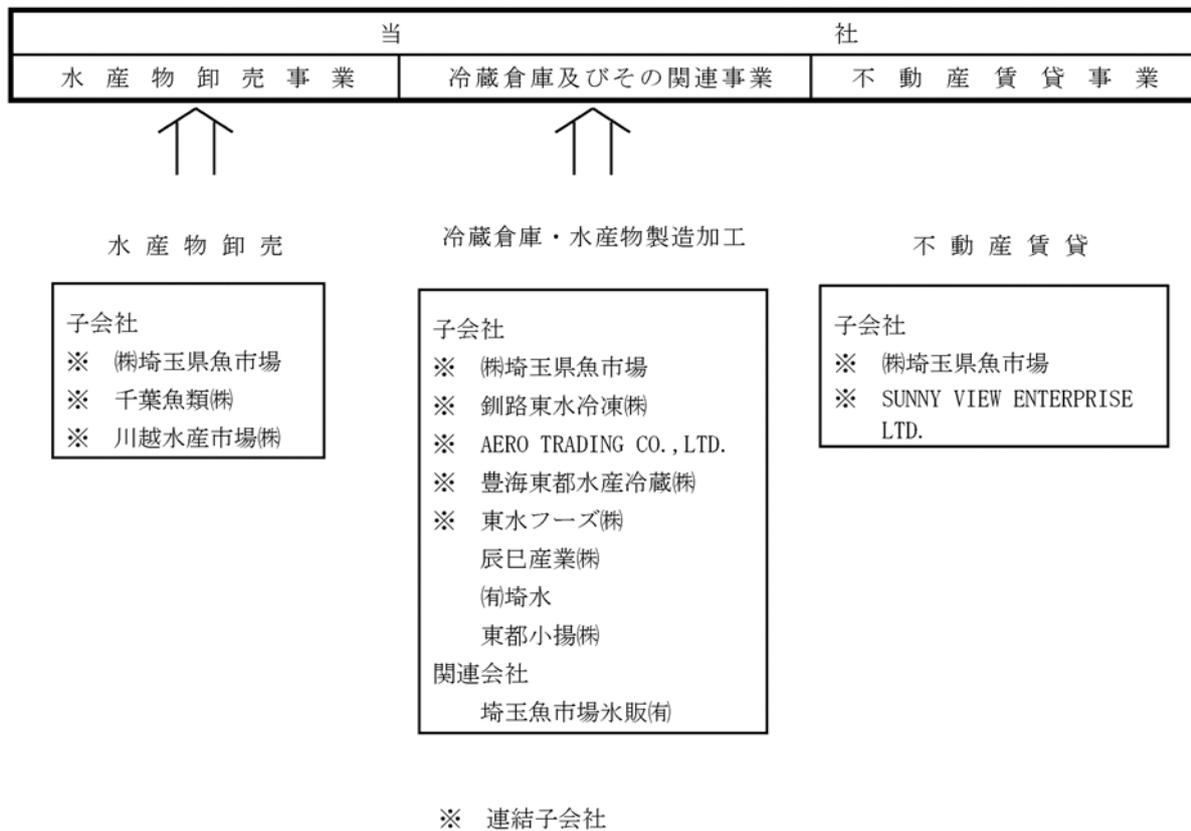
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、昨年末の政権交代以降、円高の是正や株式市況の活性化等一般的に明るさに見えるものの、被災地方面からの集荷は依然難しく、輸入燃料の高騰や電気料等公共料金の値上げ等もあり消費マインドが冷え込むことが予想され、水産資源の減少や市場外流通との競争激化とも相俟って取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい環境で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループは、今後とも被災出荷者の復興に情報力と行動力を活用した協力・支援を行ってまいります。水産物の安定供給のために新規取引先の開拓を積極的に展開し、消費者目線での集荷・販売の強化に引き続き注力する一方、取引先の与信管理を強化してまいります。

また、業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、リスク管理体制の強化等について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制を、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し、改善してまいります。

平成27年度中に予定されております豊洲新市場への移転につきましては、当社グループにとり明るい展望が開けますよう積極的に関与してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	6,065
受取手形及び売掛金	8,070	7,236
商品及び製品	7,463	3,682
仕掛品	44	50
原材料及び貯蔵品	240	206
繰延税金資産	18	31
その他	746	175
貸倒引当金	△1,114	△1,127
流動資産合計	19,940	16,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 8,265	※2, ※4 8,425
減価償却累計額	△6,386	△6,557
建物及び構築物 (純額)	1,878	1,868
機械装置及び運搬具	※2, ※4 2,766	※2, ※4 3,112
減価償却累計額	△2,317	△2,504
機械装置及び運搬具 (純額)	448	607
土地	※2, ※5 3,578	※2, ※5 3,582
建設仮勘定	228	—
その他	※4 573	※4 602
減価償却累計額	△469	△518
その他 (純額)	103	83
有形固定資産合計	6,237	6,142
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	※4 334	※4 360
無形固定資産合計	518	545
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 997	※1, ※2 1,287
繰延税金資産	3	13
破産更生債権等	2,643	3,061
その他	※5 229	※5 426
貸倒引当金	△2,489	△2,917
投資その他の資産合計	1,384	1,871
固定資産合計	8,141	8,559
資産合計	28,081	24,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419	3,319
短期借入金	※2, ※3 7,612	※2 5,260
未払法人税等	121	147
賞与引当金	64	56
その他	995	1,053
流動負債合計	13,214	9,837
固定負債		
長期借入金	※2 2,646	※2 2,071
繰延税金負債	84	171
再評価に係る繰延税金負債	※5 357	※5 357
退職給付引当金	1,569	1,666
長期預り保証金	924	885
資産除去債務	83	85
その他	22	32
固定負債合計	5,689	5,269
負債合計	18,903	15,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,907	5,934
自己株式	△60	△60
株主資本合計	9,240	9,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	217
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 329	※5 329
為替換算調整勘定	△425	△39
その他の包括利益累計額合計	△62	506
純資産合計	9,177	9,774
負債純資産合計	28,081	24,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	130,782	123,802
売上原価	※6 124,026	※6 117,299
売上総利益	6,755	6,502
販売費及び一般管理費	※1 6,040	※1 6,387
営業利益	715	115
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	36	36
通貨スワップ評価益	—	21
受取賃貸料	10	11
為替差益	73	8
その他	54	84
営業外収益合計	206	212
営業外費用		
支払利息	83	79
和解金	—	20
固定資産除却損	27	13
その他	21	10
営業外費用合計	132	125
経常利益	788	201
特別利益		
受取補償金	—	※2 195
受取損害賠償金	—	※3 73
関係会社整理損失引当金戻入額	※4 67	—
特別利益合計	67	268
特別損失		
減損損失	※5 380	※5 19
特別損失合計	380	19
税金等調整前当期純利益	475	450
法人税、住民税及び事業税	220	339
法人税等調整額	△6	△35
法人税等合計	214	303
少数株主損益調整前当期純利益	261	147
当期純利益	261	147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	183
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△74	—
為替換算調整勘定	△159	385
その他の包括利益合計	△192	568
包括利益	69	716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69	716
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
資本剰余金		
当期首残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
利益剰余金		
当期首残高	5,621	5,907
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	261	147
連結子会社の減少に伴う増加	18	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	285	27
当期末残高	5,907	5,934
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
当期首残高	8,954	9,240
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	261	147
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う増加	18	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	285	27
当期末残高	9,240	9,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	183
当期変動額合計	42	183
当期末残高	33	217
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	403	329
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△125	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	329	329
為替換算調整勘定		
当期首残高	△265	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	385
当期変動額合計	△159	385
当期末残高	△425	△39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	△62
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△125	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	568
当期変動額合計	△192	568
当期末残高	△62	506
純資産合計		
当期首残高	9,084	9,177
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	261	147
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う増加	18	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	568
当期変動額合計	93	596
当期末残高	9,177	9,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	475	450
減価償却費	467	435
減損損失	380	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	96
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△205	—
受取利息及び受取配当金	△66	△86
支払利息	83	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,752	3,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,147	△886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	352
その他	76	△336
小計	△1,516	5,220
利息及び配当金の受取額	67	82
利息の支払額	△85	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△200	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△577	△522
定期預金の払戻による収入	387	6
有形固定資産の取得による支出	△616	△243
有形固定資産の売却による収入	23	37
無形固定資産の取得による支出	△198	△81
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
貸付けによる支出	△122	△310
貸付金の回収による収入	20	226
その他	157	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△2,210
長期借入れによる収入	2,600	900
長期借入金の返済による支出	△1,239	△1,617
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△119
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638	△3,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121	995
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	3,896
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,896	※ 4,891

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

埼玉県魚市場

千葉魚類(株)

川越水産市場(株)

釧路東水冷凍(株)

AERO TRADING CO., LTD.

SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

豊海東都水産冷蔵(株)

東水フーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

辰巳産業(株)

㈲埼水

東都小揚(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、㈲埼水、東都小揚(株)並びに関連会社埼玉魚市場水販(株)

は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

ハ ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

※2 担保資産及び担保付借入金

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	167百万円 (一百万円)	231百万円 (一百万円)
建物及び構築物	113 (67)	111 (67)
機械装置及び運搬具	51 (51)	46 (46)
土地	468 (-)	468 (-)
計	801 (118)	858 (113)

() は内数で工場財団設定分を示しております。

(2) 担保付借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,695百万円 (265百万円)	1,695百万円 (265百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,239 (-)	858 (-)
計	3,934 (265)	2,553 (265)

() は内数で工場財団設定分を示しております。

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

短期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。

- (1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※4 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。

- ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△86百万円	△53百万円
上記差額のうち賃貸等不動産にかか るもの	△21	34

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	2,140百万円	2,091百万円
役員報酬	256	181
退職給付費用	191	256
賞与引当金繰入額	55	47
福利厚生費	493	470
貸倒引当金繰入額	△33	514
販売諸掛	1,274	1,193
出荷奨励金	119	111

- ※2 受取補償金

東京都より受領した「東京都市計画道路幹線街路環状第2号線」建設事業に関する補償金であります。

- ※3 受取損害賠償金

東京電力(株)から公表された賠償基準に基づき、同社より受領した福島第一及び第二原子力発電所における事故の風評被害に関する損害賠償金であります。

- ※4 関係会社整理損失引当金戻入額

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を関係会社整理損失引当金として計上しておりましたが、当該関係会社の清算終了により損失額が確定したことに伴い、当該引当金を取り崩したことになるものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県船橋市	当社が東水フーズ(株)に賃貸している事業用資産等	建物等

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、当社が連結子会社である東水フーズ(株)に賃貸しております事業用資産等について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（380百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

その内訳は、建物及び構築物320百万円、機械装置及び運搬具31百万円、有形固定資産「その他」24百万円及び無形固定資産「その他」3百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越水産市場(株)の水産物卸売事業	建物等

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である川越水産市場(株)が所有する建物等について、事業環境の悪化に伴い当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

その内訳は、建物及び構築物19百万円及び有形固定資産「その他」0百万円であります。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
89百万円	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	452	1	—	453
合計	452	1	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	453	4	—	458
合計	453	4	—	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,472百万円	6,065百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△576	△1,173
現金及び現金同等物	3,896	4,891

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,038	9,119	624	130,782	—	130,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	836	2,812	155	3,805	(3,805)	—
計	121,875	11,932	779	134,587	(3,805)	130,782
セグメント利益	311	192	228	732	(16)	715
セグメント資産	16,249	5,006	3,956	25,211	2,870	28,081
その他の項目						
減価償却費	95	205	167	467	—	467
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17	308	250	576	—	576

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額2,870百万円には、セグメント間取引消去139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,730百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,254	8,894	653	123,802	—	123,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	659	2,141	117	2,917	(2,917)	—
計	114,913	11,035	771	126,720	(2,917)	123,802
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△676	487	289	100	14	115
セグメント資産	11,577	5,303	3,961	20,842	4,038	24,881
その他の項目						
減価償却費	98	235	101	435	—	435
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	253	274	31	559	—	559

（注）調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額14百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,038百万円には、セグメント間取引消去96百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,942百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	14	366	380	—	380

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	19	—	19

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	230.57円	245.57円
1株当たり当期純利益金額	6.57円	3.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	261	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	261	147
期中平均株式数(千株)	39,807	39,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	35,897	32,580	35,101	31,523
買付	103,339	83,551	90,840	72,546
合計	139,236	116,132	125,942	104,070

売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	35,897	34,477	35,101	33,358
買付	102,928	86,561	97,347	80,895
水産物卸売計	138,825	121,038	132,449	114,254
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	9,119	—	8,894
不動産賃貸	—	624	—	653
合計	138,825	130,782	132,449	123,802

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役 西成田 仁 (現 千葉魚類株式会社代表取締役社長)

・退任予定取締役

専務取締役 森高 規之

取締役 小川 堅

◎上記の異動は、平成25年6月27日付の予定であります。

(2) 比較売上高明細表 (単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	吨	百万円	円	吨	百万円	円
鮮魚	(104.1) 42,487	(102.5) 35,588	(98.5) 838	(96.2) 40,882	(98.9) 35,207	(102.7) 861
冷凍魚	(99.9) 40,117	(101.7) 38,635	(101.8) 963	(93.8) 37,649	(90.0) 34,769	(95.8) 923
塩干加工品	(95.2) 18,002	(101.3) 17,573	(106.3) 976	(106.1) 19,106	(102.6) 18,030	(96.7) 944
卸売部門計	(100.8) 100,607	(101.9) 91,796	(101.1) 912	(97.0) 97,639	(95.9) 88,007	(98.8) 901
冷蔵部門	—	(89.1) 434	—	—	(89.1) 387	—
事業部門	—	(98.9) 217	—	—	(116.2) 252	—
合計	—	(101.8) 92,449	—	—	(95.9) 88,647	—

() は対前期指数であります。